

帯広空港

【実施主体:個社】

帯広空港

| | 項目 | 具体的取組事例 | 取組内容 | 備考(効果等) |
|------|---------------------------------------|--------------------------|---|------------------|
| 【短期】 | 賃上げを含む処遇改善のために不可欠な受託料の引き上げ | 定期航空保安協議会への次年度契約料金の値上げ交渉 | 契約先の定期航空保安協議会様との意見交換を実施。次年度の契約料金の引き上げを申し入れ、交渉している。 | |
| 【短期】 | 人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化(キャンセル料の設定 等) | | | |
| 【短期】 | 職場環境改善に向けた取組の推進 | オフィススペースや休憩スペースを増床 | 職場環境改善のため、オフィススペースや休憩スペースを増床。あわせて安全衛生の観点から改修を実施 | R7.10実施予定 |
| | | 休憩室へのコロナ対策、除菌・脱臭装置の導入 | 感染症予防および休憩室をより良い環境にするため、「UV-LED」と「光触媒」による除菌・脱臭装置を逐次導入した。 | |
| 【短期】 | 職員の負担の集中を回避するための正確な現状把握 | 現場負担の適切な把握 | 委託先責任者が現場確認し対応 | |
| 【短期】 | 適切な業務量調整による高負荷の抑制 | 現場業務量の適切な把握 | 委託先責任者が現場確認し対応 | |
| 【短期】 | 採用活動の推進(グラハン経験者採用の強化(Uターン・Iターンの活用) 等) | 空港業務の幅広さや魅力の発信 | 空港業務の幅広さや魅力を発信し、グループ各社への応募者増や委託先各社の採用機会に繋げるため、空港業務の採用情報に特化した特設サイトを昨年に引き続き公開。委託先の日本通運(株)ではインターンシップも実施。 | |
| | | 空港業務の幅広さや魅力の発信 | 依頼ベースでインターンシップの受け入れは対応が可能な範囲で実施 | 2024年度5名の入社実績あり。 |
| | | 入社準備金の新設 | 新規採用者の入社時の移転費用の負担軽減を目的として、入社準備金を支給する制度を新設した。 | |
| | | 社宅の準備 | 通勤圏外からの新規採用者の為、社宅を用意することで応募者の間口を広げ、人員の確保につなげることを目的として、社宅を準備した。 | |

【実施主体:個社】

帯広空港

| | 項目 | 具体的取組事例 | 取組内容 | 備考(効果等) |
|------|-------------------------------|---|---|---------------------|
| 【短期】 | 教育期間の短縮に向けた工夫(実践技術に特化した訓練等) | マルチスキル化に向けた取組の推進 | チーム編成を実施し、組織の壁を越えた資格を取得 | |
| 【短期】 | 需要回復の進捗状況に応じた、限られたリソースの集中的な投入 | 検査員の空港間支援の実施 | 急激な復便により業務過多になっている空港や傷病者発生空港に対し、他空港から検査員を一定期間支援させ、現地検査員の勤務緩和を行っている。 | |
| | | | | |
| 【中期】 | 長期に誇りをもって勤められるキャリアパスの整備 | 資格取得の推進 | 職員へ保安検査に係る国家資格取得の推進 | |
| 【中期】 | ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進 | ハード面での環境改善 | 貨物ビルの休憩施設増床、女子更衣室、女子休憩室の増床 | 2025年度に男性休憩室の増床予定 |
| 【中期】 | 特定技能制度の積極的な活用 | | | |
| | | | | |
| 【長期】 | 短時間労働やマルチタスク化を含む多様な働き方の実現 | シフト勤務の増加 | チームごとの人員を増員した。 | |
| | | 入社時の配属部署に固定されるのではなく空港業務の中で色々な部署を経験しマルチスキル化を促進する。(グラウンドハンドリング→旅客スタッフ、オペレーション→旅客スタッフ) | 移動前のスキルも保持することでマルチスキル保持者を造成 | 突発休の時など臨機応変なアサインが可能 |
| | | 経験者再雇用制度 | 経験者を再雇用する際、退職時の職階やスキルを加味した賃金などの設定。 | 今後活用予定 |
| 【長期】 | 業務内容や技術に応じた賃金の設定 | 資格手当の設定 | 資格取得後に資格手当を付与 | |

【実施主体:個社】

帯広空港

| | 項目 | 具体的取組事例 | 取組内容 | 備考(効果等) |
|------|---|-------------------------------------|--|----------------------|
| 【長期】 | 業務内容や技術に応じた賃金の設定 | 資格手当の設定 | 資格取得後に資格手当付与 | 資格取得の際のモチベーションが高くなった |
| 【長期】 | 就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現 | 外国航空会社定期便就航時における、未就航となった際の人件費相当額の負担 | 契約後に未就航となった場合、就航に備えて確保した人材を受託航空会社が抱えるのでは負担が大きすぎる為、外航に一定期間の人件費を担っていただく調整を行う | |
| 【長期】 | 人件費圧縮競争を防止する観点からの多重委託構造や雇用慣行・契約慣行の見直し(保安検査における長い拘束時間の見直し 等) | | | |

【実施主体:空港会社等】

帯広空港

| | 項目 | 具体的取組事例 | 取組内容 | 備考(効果等) |
|------|---|-------------------------------|--|--------------------|
| 【短期】 | 空港内の労働環境の改善 | 施設の改善 | 貨物職員の休憩室入居に際して、施設改修を実施 | 貨物上屋内休憩室の賃貸借契約を締結。 |
| 【短期】 | 空港の知名度を生かした採用活動(空港短期の合同説明会等) | 空港見学会の実施 | 地元の高校生を対象とした専門学校主催の空港見学企画に協力し、業務内容の周知を図った。 | |
| 【短期】 | マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた研修 | エアサイド・ランドサイドの施設見学会実施 | 普段目にすることがない部署の見学を行うことにより、相互の業務理解度向上に努めた。 | |
| 【短期】 | 空港WGの活動推進 | 空港WGを対象した人材確保に関する勉強会・意見交換会を実施 | 国土交通省から紹介された他空港の実例と人材確保(採用情報の発信強化)の取り組みの紹介 | |
| | | | | |
| 【中期】 | GSE車両の共有化・共用化の推進 | 航空会社間でのGSE車両の相互利用 | 帯広空港では航空会社間で、緊急性がある場合にGSE車両の相互利用を可能にする協定がある。 | |
| 【中期】 | 男女比の極端な偏りの解消に向けた取組推進(「旅客は女性」等のイメージ払拭、更衣室等の施設整備 等) | 更衣室の環境改善 | 空港会社ならびに入居テナントも使用可能な更衣室の施設改修を実施。 | |
| | | | | |
| 【長期】 | 就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現 | HAP7空港との情報の共有 | グランドハンドリングの対応状況の共有 | |
| 【長期】 | スマートレーン等の先進機器の導入 | 本社と将来を見据えた建物の改修工事案の協議 | 導入に向けた本社保安防災課との情報共有 | |
| 【長期】 | サプライチェーン等を意識した効率的な設備配置に向けた調整 | 備品の一括購入 | 本社を中心としたバンドリングメリットの検証 | |

【実施主体:地方自治体】

帯広空港

| | 項目 | 具体的取組事例 | 取組内容 | 備考(効果等) |
|------|--|------------------------|---|---------|
| 【短期】 | 地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーションの強化(人員体制等の正確な現状把握 等) | 事業者等との意見交換の実施 | 各事業者と意見交換を実施することで、人材確保の状況や課題などを把握。 | |
| 【短期】 | 空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から、部局横断的な連携の下での取組の実施 | オンラインセミナーの開催 | 移住担当課と連携して、移住希望者や空港業務に関心のある層を対象に、空港業務の内容ややりがいなどを説明するオンラインセミナーを開催。 | |
| 【短期】 | | 空港業務受託事業者への支援 | 道内地方空港における国際線の受入環境を整備するため、新たに(増便・再開含む)運航される国際線に係る空港業務を受託する事業者に対して、地上支援業務に要する経費の一部を支援。 | |
| 【短期】 | | 航空地上支援業務人材確保に向けた取組への支援 | 若年層を対象に、地域の空港を支える人材を将来にわたり安定的に確保するため空港空港業務の認知度向上や職業観の早期形成に向けた取組を支援。 | |
| 【短期】 | | 航空会社と連携したお仕事の紹介の実施 | 地元高校生を対象に、航空会社のお仕事紹介セミナーを開催 | |
| 【短期】 | | 空港業務受託事業者への支援 | とち帯広空港における受入環境を整備するため、国際・国内チャーター便運航時の地上支援業務に係る応援職員の派遣費用を補助 | |
| 【短期】 | 空港業務支援も誘致支援の一部と位置づけた上での関係部局(観光、産業振興 等)と連携した支援の実施 | | | |
| 【短期】 | 空港WGの活用推進 | | | |
| 【中期】 | 地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の検討(空港アクセスの不便さ等を考慮した住居支援、通勤支援 等) | | | |
| 【中期】 | 特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むための環境整備 | | | |

【実施主体:地方自治体】

帯広空港

| | 項目 | 具体的取組事例 | 取組内容 | 備考(効果等) |
|------|--------------------------------------|---------|------|---------|
| | | | | |
| 【長期】 | 就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現 | | | |
| 【長期】 | 持続可能な観点からの戦略的な路線誘致(交通部局と観光部局との緊密な連携) | | | |
| 【長期】 | 地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の充実 | | | |